

# 2024(令和6)年度 部局マニフェスト

## ～私たちの組織使命と目標～

部局名	農業委員会事務局
役職	事務局長
氏名	福山 朋宏
連絡先	0595-22-9720



業績目標の標語(指導者評価)
目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)
目標としていた達成水準に到達した(100%)
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)
目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)
目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の活性化が進む環境を整える	関連の施策・基本事業No: — 農地利用の最適化の推進	<p>〈これまでの経緯〉 毎月の役員会での委員会組織運営の方向性を協議、月例総会で農業委員に報告をする。同総会で各委員から提起された諸問題に対する意見交換会を実施している。</p> <p>〈取り組む目的〉 各委員の業務をサポートし、委員に課された任務を達成しやすい環境を整える。</p> <p>〈現状分析〉 農業者の高齢化、人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念がある。</p> <p>〈課題〉 地域がめざすべき将来の具体的な農地利用の姿が明確化されていない。</p>	<p>〈目標数値〉 農業の担い手への農地集積について、現在の38.2%から41%を目標に推進する。</p> <p>〈達成された状態〉 地域農業のまとめ役の一端を担い、農地利用の最適化に貢献できる。</p> <p>〈手段・工程〉 現在の農業委員主体の情報提供・意見交換会を、年次総会時や研修会を開催して、全委員への情報共有を行う。メールやFAX等を利用した活動記録簿の提出を指導し、月平均5日以上の活動日数となる委員が過半数を超えるようサポートを行う。</p>
◎部局目標2 農地利用の最適化を推進する	関連の施策・基本事業No: — 地域計画の策定に係る「協議の場」への参画	<p>〈これまでの経緯〉 人・農地プランを策定済みの地区には、地域計画策定に関する説明会を開催した。他地区へには地域計画策定の基礎となる「協議の場」の開催を依頼し、当局を含む関係団体が訪問を行っている。</p> <p>〈取り組む目的〉 担い手への農地等の利用の集積・集約化</p> <p>〈現状分析〉 地域計画策定に係る目標地図(素案)の作成を進めている。</p> <p>〈課題〉 農地所有者の営農意欲及び農業への関心の低下。不在地主や土地持ち非農家の増加。</p>	<p>〈目標数値〉 地域計画策定に係る目標地図(素案)を、35計画策定する。</p> <p>〈達成された状態〉 地域計画が策定され、地域の農地が担い手に集積される。</p> <p>〈手段・工程〉 地域で開催される「協議の場」に委員が補佐を目的に随行する、農地の現地確認等を支援して目標地図(素案)の策定をサポートする。</p>

達成状況 (自己評価)	理由
目標としていた達成水準に到達した(100%)	<p>令和6年度の目標数値については、令和9年までに集積率50%を目指すこととしており、令和5年度の三重県の速報値の38.2%から1年間に3%ずつ上昇していけば達成する見込みで目標を41%としたが、農業委員会で所有するシステムで集計する集積率は、令和5年が21.5%であったため、集積率50%に達するには1年間で7.125%の上昇が必要となる。</p> <p>現在集積率は32.4%となり、単年度の目標値(7.125%上昇)に対して10.9%上昇したため、目標としていた水準に対し153%の達成率となった。</p> <p>(参考) 令和9年までに集積率を50%とするという目標は、三重県全体の集積率が46%であり、伊賀市農業委員会の集積率を三重県平均まで引き上げることとしている。</p> <p>農地の集積については、利用権の設定などにより実績として確認できるものと、個々の貸し借りの契約などで確認できないものがあり実態がつかみにくいところもあるが、今後「地域計画」の策定が進めば実績がつかみやすくなると考えられるためさらに集積が推進される見込みである。</p>
目標としていた達成水準に到達した(100%)	<p>農林振興課が策定する「地域計画」の進捗に合わせ該当地域の目標地図(素案)を順次策定し、当初目標になかった中山間等直接支払いの対象地域についても「地域計画」の策定が必須となったため、92集落の目標地図(素案)を策定した。その結果、目標としていた水準に対し262%の達成率となった。</p> <p>(参考) 目標とした達成水準を上回る地域で「地域計画」策定に向けた「説明会」や「協議の場」が開催され、「地域計画」策定に向けた準備を進めた。目標地図の素案は担い手等が耕作する地域農地の将来の集積・集約を地図上で見える化するもので、これにより、将来に向けた農地の利用が推進される。</p>